

平成27年度岐阜県水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度岐阜県水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水団体数	7市4町
(2) 年間総給水量	51,122,000 m ³
(3) 一日平均給水量	139,677 m ³
(4) 主要な建設改良事業 大容量送水管整備事業	1,545,027千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	5,683,553千円
第1項 営業収益	5,455,607千円
第2項 営業外収益	227,946千円
支 出	
第1款 水道事業費用	4,935,433千円
第1項 営業費用	4,491,314千円
第2項 営業外費用	329,119千円
第3項 特別損失	100,000千円
第4項 予備費	15,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,995,173千円は、過年度分損益勘定留保資金2,786,062千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額209,111千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	462,427千円
第1項 出資金	58,176千円
第2項 国庫補助金	404,251千円
支 出	
第1款 資本的支出	3,457,600千円
第1項 建設改良費	2,858,555千円
第2項 企業債償還金	597,045千円
第3項 予備費	2,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
大容量送水管整備事業東濃第7幹線(第5工区)管路工事	平成27年度から 平成28年度まで	152,000千円
大容量送水管整備事業東濃第9幹線管路工事	平成27年度から 平成28年度まで	211,000千円

落合取水場非常用発電機新設工事	平成27年度から 平成28年度まで	402,000千円
落合取水場3号取水ポンプ機械設備更新工事	平成27年度から 平成28年度まで	216,000千円
川合浄水場排水処理機械設備更新工事	平成27年度から 平成28年度まで	271,000千円
川合浄水場排水処理電気設備更新工事	平成27年度から 平成28年度まで	192,000千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、286,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

607,848千円

(他会計からの補助金)

第8条 企業債利息、ダム割賦負担金利息及び児童手当の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,886千円とする。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、66,622千円と定める。

岐阜県水道事業会計予算説明書

第1表

平成27年度岐阜県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			5,683,553	
	1 営業収益		5,455,607	
		1 給水収益	5,312,463	
		2 受託工事収益	143,144	
	2 営業外収益		227,946	
		1 受取利息及び配当金	28,990	
		2 他会計補助金	2,886	
		3 長期前受金戻入	176,726	
		4 雑収益	19,344	

(支出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			4,935,433	
	1 営業費用		4,491,314	
		1 原水及び浄水費	2,161,168	
		2 受託工事費	143,144	
		3 総係費	124,117	
		4 減価償却費	2,029,162	
		5 資産減耗費	33,723	
	2 営業外費用		329,119	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	209,119	
		2 消費税及び 地方消費税	120,000	
	3 特別損失		100,000	
		1 特別損失	100,000	
	4 子備費		15,000	
		1 子備費	15,000	

資本的収入及び支出
(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			462,427	
	1 出 資 金		58,176	
		1 出 資 金	58,176	
	2 国 庫 補 助 金		404,251	
		1 国 庫 補 助 金	404,251	

(支出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,457,600	
	1 建設改良費		2,858,555	
		1 施設改良費	2,714,948	
		2 固定資産購入費	143,607	
	2 企業債償還金		597,045	
		1 企業債償還金	597,045	
	3 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

第2表

平成27年度岐阜県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	607,773,000
減価償却費	2,029,162,000
固定資産除却費	33,723,000
引当金の増減額(△は減少)	35,379,000
長期前受金戻入額	△176,726,000
受取利息及び受取配当金	△28,990,000
支払利息	209,119,000
未収金の増減額(△は増加)	△1,194,418
未払金の増減額(△は減少)	<u>45,654,586</u>
小計	2,753,900,168
利息及び配当金の受取額	28,990,000
利息の支払額	<u>△209,119,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,573,771,168
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,623,376,000
無形固定資産の取得による支出	△17,737,000
国庫補助金等による収入	<u>404,251,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,236,862,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△597,045,000
他会計からの出資による収入	58,176,000
ダム割賦負担金の償還による支出	<u>△4,429,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△543,298,000
4 資金増加額(又は減少額)	△206,388,832
5 資金期首残高	<u>13,675,696,404</u>
6 資金期末残高	13,469,307,572

第5表

平成27年度岐阜県水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		2,112,329,908
ロ	建物	5,280,652,568	
	減価償却累計額	<u>1,517,065,754</u>	3,763,586,814
ハ	構築物	37,412,271,295	
	減価償却累計額	<u>21,163,063,405</u>	16,249,207,890
ニ	機械及び装置	20,770,000,866	
	減価償却累計額	<u>11,913,385,984</u>	8,856,614,882
ホ	車両及び運搬具	62,236,046	
	減価償却累計額	<u>13,301,278</u>	48,934,768
ヘ	工具、器具及び備品	325,320,237	
	減価償却累計額	<u>163,880,483</u>	161,439,754
ト	建設仮勘定		<u>4,070,134,359</u>
	有形固定資産合計		35,262,248,375
(2) 無形固定資産			
イ	ダム使用権		8,294,588,557
ロ	地上権		594,711
ハ	電話加入権		1,281,400
ニ	施設利用権		<u>134,220</u>
	無形固定資産合計		<u>8,296,598,888</u>
	固定資産合計		43,558,847,263
2 流動資産			
(1)	現金預金		13,469,307,572
(2)	未収金		516,809,250
(3)	貯蔵品		102,018,953
(4)	その他流動資産		
イ	保管有価証券		<u>1,000,000</u>
	その他流動資産合計		<u>1,000,000</u>
	流動資産合計		14,089,135,775
	資産合計		<u>57,647,983,038</u>
		負 債 の 部	
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,565,122,627</u>	
	企業債合計		7,565,122,627
(2) 引当金			
イ	退職給付引当金		314,080,372
ロ	その他引当金	<u>3,346,362,882</u>	
	引当金合計		3,660,443,254
(3) その他固定負債			
イ	その他固定負債	<u>9,303,392</u>	
	その他固定負債合計		<u>9,303,392</u>
	固定負債合計		11,234,869,273

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

626,703,000

626,703,000

(2) 未払金

307,575,000

(3) 引当金

イ 退職給付引当金
ロ 賞与引当金
引当金合計

65,153,000

35,232,000

100,385,000

(4) その他流動負債

イ 預り金
ロ 預り有価証券
ハ その他流動負債
その他流動負債合計
流動負債合計

260,116

1,000,000

4,517,000

5,777,116

1,040,440,116

5 繰延収益

長期前受金
収益化累計額
繰延収益合計
負債合計

9,028,122,271

3,475,772,144

5,552,350,127

17,827,659,516

資 本 の 部

6 資本金

38,324,146,717

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額
ロ その他資本剰余金
資本剰余金合計

4,392,150

348,154,343

352,546,493

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金
利益剰余金合計
剰余金合計
資本合計
負債資本合計

1,143,630,312

1,143,630,312

1,496,176,805

39,820,323,522

57,647,983,038

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

・評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建	物	15年から60年				
構	築	物	40年			
機	械	及	び	装	置	15年から30年
器	具	及	び	備	品	3年から15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダ	ム	使	用	権	55年	
特	許	権	8年			
ソ	フ	ト	ウ	ェ	ア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、水道企業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する事項

特に注記事項はなし。

III 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

IV セグメント情報の開示

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

V 減損損失

1 固定資産のグルーピングの方法

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候

減損の兆候については、認識していない。

VI その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異については、平成26年度から5年間にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として65,219千円を支給するため、退職給付引当金65,219千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として116,903千円を支給するため、賞与引当金37,372千円を使用する。